**他市場上場会社の特例に基づき上場申請にあたっての**

**該当状況報告書**

　年　　月　　日

株式会社名古屋証券取引所

代表取締役社長　殿

　　　会 社 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者の役職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

当社株券の（メイン・プレミア・ネクスト）市場への新規上場申請にあたって、下記事項について報告します。

なお、本書類が、「新規上場申請に係る宣誓書」の対象となることについて同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| **申請受理関係** | **該当状況** |
| 1. 東京証券取引所（以下「東証」といいます。）への上場年月日を記載してください。

[現上場市場名：　プライム・スタンダード・グロース] [上場年月日：　　年　　月　　日]※市場区分の変更等を行っている場合には適宜「その旨」を記載してください。 |  |  |
| 1. 申請日現在の、東証から次のいずれかの措置等の有無
2. 監理銘柄又は整理銘柄への指定（上場維持基準（「純資産の額」を除きます）に係るものを除きます）
3. 宣誓書違反による再審査、又は、合併等による実質的存続性喪失に係る猶予期間入り銘柄
4. 特別注意銘柄への指定
5. 適時開示等に係る「改善報告書」及び「改善状況報告書」の徴求、又は、企業行動規範に関する規則違反に係る「改善報告書」及び「改善状況報告書」の徴求
 | あり□※ある場合には申請を受理出来ません | なし□ |
| 1. 申請日現在の、以下の状況を記載してください。

[監理（整理）銘柄指定期間　：　　年　　月　　日～　年　　月　　日] [上場維持基準に係る改善期間：　　年　　月　　日～　年　　月　　日][該当理由：　●●に係る基準に該当のため　] | あり□ | なし□ |
| **１．「企業の継続性及び収益性」関係** |
| 1. 最近１年間及び申請事業年度の、「継続企業の前提に関する注記」又は「継続企業の前提に関する重要事象」の有無
 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、主要な事業変更（組織再編行為を含みます）の有無
 | あり□ | なし□ |
| 1. 今後２年間の、企業グループの損益､収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項､又は与える可能性のある事項の有無

※有る場合には「具体的にその内容、時期」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 申請事業年度の、前期比で大幅な減収又は減益若しくは赤字転落見込み（今後見込まれる場合を含みます）の有無

※有る場合には「開示又は発生見込み時期等」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| **２．「企業経営の健全性」関係** |
| 1. 取引の合理性、条件の妥当性について取締役会において検討がされていない関連当事者取引の有無

※有る場合には「その内容、検討されなかった理由」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、経営者が関与する取引（経営者自らが営業して獲得した案件・企画した案件や、例外的に経営者が決裁を行っている案件等）の有無

※有る場合には「その内容、取引の合理性、条件の妥当性について検討された事項」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 役員間の親族関係の有無

※有る場合には「その内容」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 親会社等の有無

※有る場合には「親会社等を中心とした企業グループにおける位置付け」を記載してください。※経営者の資産管理会社である場合はその旨を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| **３．「企業のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の有効性」関係** |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、次のいずれかの事項の有無（重要なものに限ります）
2. 国税局及び税務署からの調査
3. 労働基準監督署からの調査
4. 監督官庁、行政による調査及び行政指導・処分等
5. トラブルやクレーム等

※有る場合には「その内容、対処状況等」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、役員の過半数以上の変更の有無

※有る場合には「役員の属性、異動の経緯」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近提出された有価証券報告書に記載された「コーポレート・ガバナンス体制」からの変更（予定）の有無

※有る場合には「その内容、変更（予定）時期」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近５年間及び申請事業年度の、東証から受けた措置（特別注意銘柄指定、改善報告書、経緯書、口頭注意）の有無

※現在措置適用されている場合を除きます。※適時開示上において受けた措置については、４．②に記載してください。※有る場合には「その内容、対処状況等」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、東証より申請会社株式の売買において受けた注意喚起の有無

※有る場合には「時期、指導や指摘の内容」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、社内（外）調査委員会の設置の有無

※有る場合には「その内容、対処状況等」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| **４．「企業内容等の開示の適正性」関係** |
| 1. 最近５年間及び申請事業年度の、有価証券報告書・（四）半期報告書の訂正の有無（字句修正等の軽微な訂正を除きます）
 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近５年間及び申請事業年度の、東証からの適時開示上において受けた措置（特別注意銘柄指定、改善報告書、経緯書、口頭注意）の有無

※現在措置適用されている場合を除きます。※有る場合には「その内容、対処状況等」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、大幅な業績下方修正の有無

※有る場合には「開示年月日」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| **５．「その他公益又は投資者保護の観点から当取引所が必要と認める事項」関係** |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、重要な係争、紛争、法令違反の有無

※有る場合には「その内容、発生の経緯、見通し（結果）、損益等への影響」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、大株主（上位５名程度）の異動の有無

※有る場合には「異動の経緯、申請会社又は役員との関係、対話の状況等」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 最近３年間及び申請事業年度の、第三者割当増資の有無

※株式報酬やオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当を除きます。※有る場合には「開示年月日」を記載してください。 | あり□ | なし□ |
| 1. 申請会社グループ又は役職員に係る、「反社会的勢力等との関係」、「重大な違法、不正行為」を示唆するようなネット記事等の存在の有無

※有る場合には「その内容、真偽、対処状況等」を記載してください。 | あり□ | なし□ |

以　上